 **履歴**

昭和２１年 ３月２２日生 大阪府出身

# 最終学歴・職歴

1969（昭和４４）年　３月　　一橋大学経済学部卒業

　　 1970（昭和４５）年　４月　　 経済企画庁入庁（一橋大学大学院中退）

　 　1975（昭和５０）年　１月 　 経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）事務局（~1980年１月）

1983（昭和５８）年　４月 千葉大学法経学部講師

1987（昭和６３）年　６月 国土庁計画・調整局計画官

1989（平成 元）年 ９月 経済企画庁調整局国際経済第二課長

1990（平成 ２）年 ６月 通商産業省産業政策局国際企業課長

1991（平成 ３）年 ６月 総合研究開発機構研究企画部長

1993（平成 ５）年 ６月 経済企画庁調整局調整課長

1995（平成 ７）年 ６月 大蔵省大臣官房参事官兼財政金融研究所次長

　　 1997（平成 ９）年　７月　　 経済企画庁調整局審議官

　 　1998（平成１０）年　７月　 (株) 住友生命総合研究所 研究本部副本部長・主席研究員

1999（平成１１）年　６月 取締役就任

2003（平成１５）年 ４月　　 マクロ経済部長

　　 2003（平成１５）年 ７月　　 常務取締役就任

2005（平成１７）年 ３月 住友生命総合研究所の閉鎖終息に伴い退社

2005（平成１７）年 ４月 日本大学総合科学研究所教授（~2008年３月）

2008（平成１７）年 ４月 (株)コーエイ総合研究所顧問（~2013年９月）

# 主な著書・訳書・論文

* 著書
* 「日本経済再生の視点」 共著 （岩波書店2001年）
* 「平成大不況を考える」 共著 （鹿島平和研究所2002年）
* 「克服平成大不況」 共著 （勉誠出版2003年）
* 訳書
* 「日米経済紛争の解明」（デスラー・佐藤英夫編、共訳） （日本経済新聞社 1982年）
* 「アメリカ病をこえて」（G.C.ロッジ著、共訳） （ダイヤモンド社 1985年）
* 「戦後アメリカ経済論(上下)」(M.ﾌｪﾙﾄﾞｽﾀｲﾝ編、共訳) (東洋経済新報社 1985年）
* 「パワー・エコノミー」（ J.O.ウィルソン著、 共訳） （日本経済新聞社 1986年）
* 「アメリカが破産する日」（Ｌ.マルキン著） （東洋経済新報社1988年）
* 「日本の競争力」（ﾍﾟｯﾊﾟｰ、ｼﾞｪｲﾉ-、ｳｨｰﾗｰ著） （ダイヤモンド社 1989年）
* 主要論文
* 「日米構造問題協議が残したもの」 国際大学日米関係研究所報（1990年秋号）
* 「米国産業『復活』の光と影」 経済企画協会「ＥＳＰ」（1996.9号）
* 「ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ2000年問題－そのﾘｽｸとﾏｸﾞﾆﾁｭｰﾄﾞ」　住生総研ﾚﾎﾟｰﾄ（1999.2号）
* 「いま真に必要な産業競争力政策とは？」 住生総研ﾚﾎﾟｰﾄ（1999.12号）
* 「2000年の米国経済－ﾏｸﾛ･ﾐｸﾛの両視点から」住生総研調査部Ｎレター（2000.4号）
* 「いま改めてＩＴ革命を考える」 住生総研ﾚﾎﾟｰﾄ（2001.8号）
* 「真の『開国』で日本経済は蘇生する」 住生総研ﾚﾎﾟｰﾄ（2002.8号）
* 「“トラ”の皮算用は過大？『阪神Ｖ』の経済効果」 週刊東洋経済（2003.8.30号）
* 「外国人労働力問題とわが国の移民政策」 住生総研ﾚﾎﾟｰﾄ（2004.4号）

# 教職歴

* 1983年４月～1985年7月 千葉大学法経学部 専任講師  
  「計量経済学」、｢産業連関論｣、｢国民経済計算論｣、「日本経済統計論」等の講座およびゼミナールを担当
* 1999年6月～ 2004年6月 白百合女子大学 特別訪問講義 (各年1または2回)  
  「日本経済：新世紀への課題」、「ＩＴ・グローバリゼーションと日本経済の行方」など
* 2000年10月 中央大学大学院 特別訪問講義

「情報化時代をいかに築くか」

* 2001年～2004年 日本女子大家政学部 非常勤講師 (各年後期14,5回)

「ＩＴ革命・グローバリゼーションと日本経済の行方」

* 2002年1月 東洋大学経済学部 特別訪問講義

「情報経済論入門」

* 2002年3月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特別訪問講義

「日本経済再生への鍵」

* 2005年4月～2007年3月 専修大学経済学部 非常勤講師(各年20数回)

「経済政策論」

* 2005年4月～2015年3月 麗澤大学国際経済学部非常勤講師(各年20数回)

　　　　　　　　　　　　　　　　「高齢化の社会経済学」

# 海外講演歴

* 1992年 Presentation at Paris JETRO Seminar   
  ”Japan’s Policy Measures to Promote Foreign Direct Investment in Japan”
* 1998年6月 Presentation at Brookings Institute & Institute for international Economy（IIE）、Washington DC.

” THE JAPANESE ECONOMY -- The current situation and its future”

* 2000年3月 Presentation at Asociacion Panamena de Ejecutivo de Empresa（パナマ企業経営者協会）,Panama city

“Japanese Economy in the age of IT Revolution and Globalization”

# 連絡先

〒185-0021 東京都国分寺市南町　2-18-13-203

TEL　042-307-5707

E-mail:　makonomura@hotmail.com